

平成22年国勢調査 集計・提供の見直しについて (案)

項目	検討課題	対応方針	進捗状況	期限
1. 全般的事項 ~ 集計・提供全般に係る事項の見直し				
集計体系の見直し	事務のより合理的な遂行等のため、集計体系について見直しを行う。	<p>集計体系の骨格は、前回（平成17年・12年）調査におけるものと同様とする。</p> <p>人口移動集計については、前回（平成12年）調査より集計区分を1つ増やし、3回に分けて集計を行うことにより、当初の公表時期を早める。</p> <p>基本集計等の呼称を、第1次、第2次、第3次等というものから、人口等基本集計、産業等基本集計、職業等基本集計など、より内容のわかりやすいものに変更する。</p> <p>調査結果をより早期に提供する観点から、前回調査において第2次基本集計又は第3次基本集計で集計を行っていた統計表の一部をそれぞれ、第1次基本集計又は第2次基本集計に繰り上げて集計することにより、集計・公表の早期化を図ることも検討する。</p>	基本集計等の呼称以外について、検討済	基本集計等の呼称： 21年5月
公表時期の見直し	調査の実施方法や産業大分類格付け事務の変更等を踏まえつつ、可能な限り調査結果の早期公表を図る観点から、見直しを行う。	<p>要計表の作成方法の変更に伴い、要計表による人口集計の公表時期を前回より1～2か月遅らせる方向で検討中。</p> <p>産業大分類の格付け事務を、地方から統計センターに移管することに伴い、産業大分類に係る基本集計結果の公表時期を、前回より3か月程度遅らせることとする。</p> <p>職業大分類に係る基本集計結果及び抽出詳細集計結果の公表時期をそれぞれ1か月及び2か月早める。</p> <p>抽出速報集計及び人口等に係る基本集計結果の公表については、従来との公表時期と同様とする。</p> <p>従業地・通学地集計、人口移動集計等その他の集計については、関連する基本集計の公表時期と連動して、1～3か月公表時期を変更する。</p>	要計表による人口集計の公表時期以外は、検討済	要計表による人口集計の公表時期検討： 21年5月

項目	検討課題	対応方針	進捗状況	期限
インターネットに重点を置いた結果提供	<p>情報通信技術の進展に伴いインターネットやPCによる集計結果の利用が増加していることに 対応して、結果提供の方法を見直す必要がある。</p>	<p>集計結果表の様式は、これまでのように報告書に掲載することを前提とせず、インターネットで利用しやすいことを第一とする。 具体的には、例えばこれまで報告書に収めることを前提に一部の分類区分の集計を非表章としていたものや、「再掲」等を行っていたもの等について、見直しを行う。 また、報告書に収録する統計表については、より基本的な統計表に限定することとし、報告書のボリュームを大幅に削減する方向で見直しを行う。</p>	結果表様式案作成のための準備中	結果表様式：21年10月
結果表のe-Statデータベースへの登録	<p>EXCEL表よりもデータベースのほうが表形式を自由に変更できて便利であるため、集計結果は、e-Statのデータベースへも登録する。 ただし、前出の「地域×データ項目」の表であっても、エクセルのマクロのようなものが別途用意できれば、必ずしもデータベース機能を使って提供する必要はない。（表頭項目を分割してクロス表の形式に切りなおせる機能が提供できればよい。）</p>	<p>結果表については、従来もe-StatにおいてEXCEL表に加えデータベースによる提供を行っているところであり、平成22年調査結果においても引き続きデータベースでの提供も行う。</p>	検討済	（完了）
統計表の探しやすさの工夫	<p>e-Statの検索機能や他のソフトなどを活用した直感的にわかりやすい検索機能の提供について検討する。 e-Statの検索機能は、キーワードを打ち込むだけで該当表が絞り込んで表示されるので、探す場合に便利。これを活用して検索機能を提供することも検討。</p>	<p>従来から作成している、分類事項・集計区分別の集計結果検索表を改善し、EXCELの機能等を利用してユーザーが必要な統計表を迅速に検索できるような手段をインターネットを通じて提供する方向で検討する。 また、e-Statの検索機能の効果的な利用方法について検討する。</p>	検索方法の検討中	21年度中
英文表記の簡素化	<p>統計表の英文表記について、その必要性和統計表の利用のし易さ（特に、インターネットでの利用）の観点から見直しが必要。 例えば、全国レベルの表には英語表記は必要だが、地域別の統計表等では必ずしも必要ではないものもある。 その場合、例えば行・列の番号を表示し、別途和英対訳表を用意するという方法もある。</p>	<p>統計表は、基本的に和文表記に別途和英の対照表を用意する形式とする。なお、表題は日英バイリンガルとする。 また、報告書に掲載する全国編の統計表については、日英のバイリンガル表記とする。 ただし、バイリンガルとすることにより表頭・表側の文字が煩雑となる場合等は、和文表と併せて和英の対照表を用意するなどの措置をとる。</p>	結果表作成方法の検討中	21年度中

項目	検討課題	対応方針	進捗状況	期限
追加的集計の可否	ユーザーが必要な統計表が存在しない場合の救済策として、簡易オーダーメイドや追加的集計等の可能性を検討する必要がある。 削減した統計表等に対するニーズがあった場合には第二段の集計で追加対応する。そのほうが必要な統計表を絞り込みやすいのではないか。	基本集計等公表後の新たなニーズ等に対応するため、しかるべき時期に特別集計として追加的集計を行う方向で検討する。	追加的集計の時期・方法等について検討中	追加的集計の可否： 21年5月 集計方法等： 21年度中
統計表の削減の検討	利用頻度の少ない統計表について、削除の可否を検討する。 過去の追加統計表の必要性や利用頻度に基づき、見直しを行う。 利用度の高い結果表を厳選し、最初に公表する統計表を従来よりも少し減らしながら、公表時期は少し早めるという設定が可能か検討。(集計リソースの節約を行い、必要な業務にシフト。)	インターネットのアクセスのログを解析し、報告書非掲載表などアクセスの少ない統計表について削除する方向で検討する。 過去に統計表を追加新設した経緯について可能な限り確認する。 最初に公表する統計表のボリュームを従来よりもある程度減らす方向で検討する。 集計分類項目等が類似した統計表については、同一の表番号に枝番号を付すように変更する方向で検討する。	削減する統計表について検討中	結果表表題： 21年5月 結果表様式： 21年10月
2. 地域・時系列関連 ~ ニーズを踏まえた利便性の向上等				
旧市町村境域による統計の整備	市町村合併後の地域分析のニーズに対応するため、旧市町村境域による統計の整備を検討する必要がある。	旧市町村別集計については、平成12年10月1日時点の境域で実施する方向。	結果表表題案作成中	結果表表題： 21年5月 結果表様式： 21年10月
市町村一覧表形式の統計表の増加	地域比較や地域間の合算処理の便に資するため、より多くの統計表について、表側を地域(都道府県・市区町村)、表頭をデータ項目(多重クロスを含む。)とすることを検討する必要がある。 この場合、クロス表の「再掲」や「特掲」といった変則的なクロス形式はできるだけ避け、単純な分類項目の多重クロスに限定する。	基本的な事項をクロスした比較的シンプルな統計表を中心に、可能な限り表側に地域を配置するように結果表様式を変更する。	結果表様式案作成のための準備中	結果表様式： 21年10月
人口集中地区に関する集計の見直し	人口集中地区(DID)に関する統計表の多くは、報告書非掲載表となっており、利用頻度は低いと考えられる。 利用状況を踏まえた上で、基本集計ではその一部を集計しないことも検討する必要がある。	e-Statへのアクセス件数等によると、人口集中地区に関する統計表の多くは利用頻度が低い状況となっているため、削減する方向で検討する。 削減する対象は、報告書非掲載表の人口集中地区に係る統計表のうち、利用頻度が低い統計表とする。 ただし、統計表の各グループ内で基本的な統計表と考えられるもの最低1表は引き続き人口集中地区に関する集計を行うこととする。	結果表表題案作成中	結果表表題： 21年5月 結果表様式： 21年10月

項目	検討課題	対応方針	進捗状況	期限
大都市圏・都市圏等の結果表章方法の見直し	政令指定都市の増加等の変化が起きていることに対応して、大都市圏や都市圏の結果表章の見直しが必要。	大都市圏・都市圏については、市区町村別一覧表に圏域の情報を付与して提供するなど、ユーザーが独自に集計しやすい形での提供を基本とすることとする。 距離帯別集計については、町丁・字等別の境界データ等を用いて、ユーザーが独自に集計できる方法を提供する方向で検討する。 (報告書の作成は、行わない。)	町丁・字等別境界データ等を用いた距離帯別集計の方法について、検討中	21年度中
時系列統計表の早期提供	「日本の人口」の「資料編」に掲載の時系列統計表等は利便性が高いので、できるだけ早期に提供することを検討する必要がある。 これまでは、最終報告書(「日本の人口」)の編集段階で初めて利用可能となっていたが、これでは遅すぎる。	従来から「日本の人口」の「資料編」に掲載している時系列的な統計表等については、関係する基本集計等の公表後、速やかにe-Statに掲載する方向で検討する。 これに関連して、これまで作成してきた「人口概観シリーズ」の報告書は、削減する方向で検討。	e-Statへの掲載時期等について検討中	21年度中

3. 集計事項関連 ~ 分析的な視点も踏まえた統計表の見直し

ニーズに基づいた集計内容の充実・見直し	少子高齢化等の社会経済の変化に伴い、様々な課題への対応が必要となっており、それに資する基礎資料を提供していく必要がある。 具体的には、各府省、地方公共団体、有識者等から寄せられた集計に対するニーズに基づき、集計内容の充実・見直しを検討する必要がある。	各方面からのニーズに基づき、主に以下の視点での集計内容の充実・見直しを行う。 少子高齢化の進展 高齢人口の状況をより詳細に把握するための統計の充実 高齢者の労働力状態のより詳細な把握に資する統計作成 共働き世帯の増加を踏まえ、夫婦の労働力状態と子供の数等との関係の把握 人口移動のより詳細な分析に資する統計の充実 雇用環境の変化 正規・非正規職員の別等による雇用状況の把握 世帯構造の変化 単身世帯の増加を踏まえた統計の充実 世帯の構造のより詳細な把握 母子家庭等への福祉政策ニーズへの対応 外国人の増加 外国人に関する地域分析の充実のための統計の作成 詳細な国籍別の統計の早期集計	結果表表題案作成中	結果表表題: 21年5月 結果表様式: 21年10月
---------------------	--	---	-----------	---

項目	検討課題	対応方針	進捗状況	期限
集計対象を限定した統計表の改善	<p>集計対象を限定した統計表において、例えば、以下のような不便な事例が生じているため、可能な限り全体の見える表として提示するよう結果表を見直す必要がある。</p> <p>高齢者世帯のみの統計表において、全世帯との比較を行うためには、他の表も参照しなければならず不便。</p> <p>二人以上世帯の統計表、単身世帯の統計表、施設等世帯の統計表がそれぞれ別に集計されているものがあり、例えば特定の年齢層の人がどのような世帯に住んでいるかといった横断的な分析を行う場合には、複数の統計表からの数字を利用することになり、不便。</p> <p>都道府県別の統計表については、まったく同じ様式（表頭・表側、分類の細かさなど）で全国表が作成されていない場合があり、利用上不便。</p>	<p>集計対象を限定した統計表についても、可能な限り全体の見える表として提示する。例えば、以下のように対応する方向で検討する。</p> <p>高齢者世帯のみの統計表の対象を一般世帯全体に拡張し、高齢者の有無別の統計表に変更する。</p> <p>二人以上の世帯、単身世帯、施設等の世帯の統計表が別々に集計されている場合には、可能な限り1つの統計表に統合する。</p> <p>市町村、都道府県別の統計表については、まったく同じ様式で全国表も作成・公表する。</p>	結果表表題案作成中	<p>結果表表題：21年5月</p> <p>結果表様式：21年10月</p>
産業分類及び職業分類の見直し	<p>産業分類については、日本標準産業分類第12回改定（平成19年11月告示）に基づいた分類にする必要がある。</p> <p>職業分類については、日本標準職業分類の改定（平成21年秋の予定）に沿ったものとする必要がある。</p>	<p>産業分類については、平成17年国勢調査のデータを用いた新産業分類特別集計及び細分類集計の結果等に基づき、平成22年調査用の分類を検討する。</p> <p>職業分類については、日本標準職業分類の改定案（21年3月頃提示予定）及び平成17年国勢調査データを用いた細分類集計の結果等を踏まえて検討する。</p>	統計分類案作成のための準備中	<p>産業分類：21年5月</p> <p>職業分類素案：21年5月</p> <p>職業分類決定：21年10月</p>
世帯の家族類型の分類定義の見直し	<p>世帯の家族類型は、大きく「A 親族世帯」、「B 非親族世帯」及び「C 単独世帯」に分類されているが、ある世帯に同居する非親族がいる場合も、現在は「A 親族世帯」に含めている。</p> <p>これは分析をする上で混乱を招くものであるため、見直しを検討する必要がある。</p>	<p>世帯の家族類型を見直し、「A 親族のみの世帯」、「B 非親族を含む世帯」及び「C 単独世帯」と変更する方向で検討する。</p> <p>なお、同居する非親族がいる場合は、「A 親族のみの世帯」ではなく、「B 非親族を含む世帯」に含める方向。</p>	統計分類案作成のための準備中	統計分類：21年5月
「親族人員」概念の必要性	<p>「世帯人員」と「親族人員」という二つの類似した概念があるために、分析を行う際にかえって混乱を招いている可能性が大きいとため、「親族人員」という概念の必要性について検討。</p> <p>なお、二つの類似した概念を用いることによる分析上のメリットが、表のボリュームが増えるデメリットを上回るのかについても検討する。</p>	<p>「一般世帯人員」と「親族人員」との差はわずかであり（一般世帯人員の99.7%が親族人員）、統計分析上両者を区別する必要性は小さいと考えられるため、「親族人員」という概念の使用を廃止し、「世帯人員」という概念に一本化する方向で検討する。</p>	結果表表題案作成中	<p>結果表表題：21年5月</p> <p>結果表様式：21年10月</p>

項目	検討課題	対応方針	進捗状況	期限
「住宅に住む一般世帯」概念の取り扱い	「住宅に住む一般世帯」を対象とした統計表を作成しているが、結果利用の利便性を考慮して、「住宅以外に住む一般世帯」の世帯数が無視できることを前提に、「住宅に住む」・「住宅以外に住む」の別の廃止を検討する必要がある。	「住宅以外に住む一般世帯」の世帯数は、一般世帯の1.8%、世帯人員は0.8%と非常に少ないが、住宅の建て方等と集計事項のクロスをとる際には、「住宅に住む」・「住宅以外に住む」の区分が有用であるため、対応としては、関係する統計表の対象を一般世帯全体とした上で、「住宅に住む一般世帯」を「うち数」として表章する方向で検討する。	結果表表題案作成中	結果表表題：21年5月 結果表様式：21年10月
4. 新たな課題への対応 ~ データの精度向上・適切な利用の促進等				
適切な補定のあり方	調査票の記入不備の増大に伴い、データの補定のあり方について検討を行う必要が生じている。	補定に関する検証用データを作成し、補定による集計結果への影響をより精緻に把握した上で、補定のあり方を含め、適切な補定方法について検討を行う。 補定前のデータは、項目間に矛盾を含んでいるなどのため、提供は行わない方向。 補定方法に関する情報提供のあり方に関して、外国における事例などの情報収集をしつつ検討を行う。	検証用データの作成中	検証用データ作成：21年3月 補定方法等の検討：21年度中
「不詳」の取り扱い	「不詳」の割合が比較的大きな分類については、適切な統計分析を促す観点からも、統計表において「不詳」を明示的に表章することを検討する必要がある。 不詳を按分処理等する場合には、明示されていないと不便。	調査事項によっては「不詳」の割合が近年かなり増大しているものがあるため、そのような調査事項に係る統計分類については、不詳を明示的に表章することとする。 比率等の計算及び按分等を行う際の不詳の取り扱い方法について、考え方を整理する。	統計分類案作成のための準備中	統計分類：21年5月 考え方整理：21年度中
集計結果の秘匿の考え方	人口規模の小さい市町村等に関して、統計表のセル秘匿実施の有無についての考え方を整理する必要がある。 特に、オーダーメイド集計における秘匿との関係を踏まえて、集計結果数値の秘匿に関する考え方を整理する必要がある。	基幹統計として集計・公表を行う市区町村に係る統計表など、統計表のセルの秘匿の考え方について検討する。 小地域集計については、適切な秘匿方法について、集計内容や提供方法等と併せて総合的に検討を行う。	考え方の整理中	21年5月
データの二次利用のあり方	オーダーメイド集計の今後の展開について検討する必要がある。 匿名データの提供のあり方について検討する必要がある。	オーダーメイド集計については、平成21年度より抽出詳細集計のデータを用いて対応する方向。 全数によるオーダーメイド集計実施の可否について検討するとともに、その際の秘匿方法についても検討を行う。 匿名データの作成・提供については、他調査における実績を踏まえ、平成23年1月以降に対応する方向で検討する。	オーダーメイド集計開始準備中（統計センター）	21年度中